秋田さきがけ政経懇話会　県南政経懇話会　8月例会

専門家、地域の支援が鍵

認知症でも一人暮らしを可能にする方法　川内 潤さん

秋田さきがけ政経懇話会8月例会が23日、秋田市のANAクラウンプラザホテル秋田で開かれ、NPO法人「となりのかいご」（神奈川県）の代表理事川内潤さん(43)が「認知症でも一人暮らしを可能にする方法」と題して講演した。認知症の親と離れて暮らしていても、介護サービスを活用しながら生活を支えられるとし、「家族が抱え込むのではなく、専門家や地域を頼ることが重要だ」と語った。22日に湯沢市の湯沢グランドホテルで開かれた秋田さきがけ県南政経懇話会でも講演した。

◇

川内さんは過去に介護職として働く中、親を介護する人が仕事を辞めたり、虐待したりしたケースを経験。「親は子どもが生活を犠牲にすることを望んでいないし、直接介護をすることだけが愛情ではない。専門家に任せた方が介護の質は高まり、高齢者にとって良い」と指摘した。

認知症については、脳の器質的な変化だけでなく、ストレスが加わることによって徘徊や排せつの失敗、妄想などが起こると説明。「家族が良かれと思った声かけやサポートがストレスとなり、高齢者の怒りや暴言を引き起こすことが多い。ストレスを減らせば症状は抑えられる」と解説した。

認知症の高齢者が1人暮らしを継続するためのアドバイスとして、民生委員や地域包括支援センターなどと連携し、掃除や身の回りの世話をシルバー人材センター、NPOに頼ったり、配食やセキュリティーサービスを活用したりすることを挙げた。

親と離れて暮らしたまま見守る遠距離介護には、「感情的にならない」「親が地元を離れなくて済む」などの良い点があるとし、「直接介護に加わらなくてもマネジメントに徹することで状況を改善できる」とした。

トラブルが起きる前に専門家に相談することも重要だとし、徘徊で道に迷う場合は近所への協力依頼や、登録団体が発見に協力するSOSネットワークを活用することを勧めた。また、家族はこれまでの距離感を大切にし、話しかけはプロに任せてほしいと訴えた。

このほか、事業者側が介護による離職を防ぐために、テレワークや休職を勧めるのではなく、介護サービスを活用してもらうことが有効だと説明。「誰でも仕事と両立できるようにするには外部の支援を受けられるかが鍵になる」と語った。

（高橋さつき）

かわうち・じゅん　80年神奈川県平塚市出身。上智大卒業後、老人ホーム紹介事業、在宅・施設介護職員などを経て、08年に市民団体「となりのかいご」を設立し、14年にNPO法人化。働く人の介護相談などに取り組んでいる。著書に「親不孝介護」「もし明日、親が倒れても仕事を辞めずにすむ方法」など。

川内さんの講演に耳を傾ける会員（上から秋田会場、県南会場）